

アメリカの社会保障研究の今日—社会福祉

松原康雄

I 90年代の社会福祉状況の概観と 研究関心

レーガン、ブッシュと続いた共和党政権は、1992年の大統領選挙の結果、クリントン民主党政権へと移ることになった。しかし、クリントン政権は、大統領個人にまつわるスキャンダルや上下院の逆転現象などによって、苦しい国政運営を行わざるをえない状況にある。クリントン大統領は、経済の活性化、未来への投資、財政赤字の縮小をスローガンとしてきたが、前政権と比較してドラステックな変化をもたらすことができないでいる。

社会福祉の分野でも同様であり、予算カットに苦しんだ状況に好転の兆しはないといってよい。この影響は、公的分野に限らず民間福祉分野にも及んでいる。1970年代以降進んだ民間社会福祉団体への公的資金の導入は、連邦や州などの予算動向に民間社会福祉プロジェクトが大きく左右される状況をもたらした。したがって、連邦レベルでの政策動向は各分野とも研究上大きな関心が寄せられている。なお、社会保障・社会福祉における連邦レベルの施策や対象については、U.S. Bureau of Census, Statistical Abstracts of the United Statesが毎年の網羅的な統計を追うには便利である。また、社会保障・社会福祉政策の動向については、Social

Security Administrationから年4回発行されるSocial Security Bulletinも同様に参考となる。

90年代、社会福祉分野は多くの課題に直面してきている。児童7人に1人がAFDCを受給している一方で、予算不足のためにAFDC受給者に義務づけられた就労訓練プログラムや教育プログラムを受けている者は1%に満たない状況である。共和党政権も、民主党政権も公的扶助受給者の削減を公約として取り入れてきたが、義務教育を終了しておらず、労働経験もない母親がさまざまな社会的差別のなかで安定した職業を得ることは非常に困難である。クリントン大統領は、AFDC受給を最大2年間までとする提案を行っているが、就労保障がない、乳幼児のケアが不十分、懲罰的制度であるとの批判がなされている。AFDCをめぐる研究者やマスコミの発言は増加するであろう。

解決されない人種差別、AIDS患者への対応、ホームレス問題、薬物中毒者及び薬物中毒の親から生まれた児童への対応、児童虐待、高齢化社会の到来、ジェンダーと社会福祉などの課題は、社会福祉政策にとどまらず実践技術レベルでも新たな方途の開発を求めている。社会福祉施策については、州単位で実施されているため連邦レベルで一定の施策が定められているものでさえ、細かい対象規定や実施方法は多様である。したがって、各分野の研究でも、州や市レ

ベルの実態やプロジェクトの研究や評価がなされる場合が多い。実践技術レベルでは、アセスメントやソーシャル・サポート・ネットワークに多くの議論が費やされる一方、80年代の動向を反映してケースワークを主題としてかかげるものは非常に少なくなってきた。

これらのサービスを支えるマンパワーについては、アメリカの場合、入所施設あるいは通所施設の直接ケアワーカーが義務教育終了程度であるのに対し、ソーシャルワーカーは大学院修士課程あるいは学部卒業が条件となる。1990年現在で、大学院修士課程は102校、学部レベルで367校がCSWE (Council on Social Work Education) の認定を受けて教育を行っている¹⁾。また、現在45州で州による資格認定が行われており、会員数10万人を越えるNASW (National Association of Social Workers) を中心に、ソーシャルワーカーの専門性や養成課程、ソーシャルワーカーの地位や賃金に関する問題も引き続き関心の高い研究分野となっている。

社会福祉関係の主要雑誌掲載論文を網羅した *Social Work Research & Abstracts* (現在は、分冊となり *Social Work Abstracts*) のインデックスについても、80年代後半から今日までにいくつかの変遷をみることができる。ホームレスについては、80年代前半でも一定数の論文を見いだすことができるが、80年代後半以降この項目に取り上げられる論文が目立って増加してきている。また、AIDSについては、それまで Homosexuals の項目などで取り上げられてきたものが、1989年以降独立した項目としてとりあげられるようになり、社会福祉分野からのアプローチについての議論が盛んになってきている。実践技術の側面でも多様な議論がなされて

いるが、例えば70年代に提唱された Empowerment 概念は再び1988年以降多くの論文で取り上げられるようになってきている。

II 主たる雑誌の動向

アメリカ全体の研究動向を概観するにあたって、個々の著書や論文を紹介し論評することは紙幅の問題だけではなく、分野があまりにも多岐にわたるために適切ではないと思われる。そこで、この小論ではアメリカにおける社会福祉関係の主たる雑誌を紹介するとともに、近年活発に論文を発表している研究者を数人とりあげて紹介することとする。アメリカの場合、雑誌掲載の可否は基本的に執筆者の名前を隠したうえで厳密な審査が行われることが前提となっている。したがって、雑誌掲載論文数は研究活動の有効なバロメーターのひとつであると考えてよい。なお、著書については、主要雑誌の文献紹介をあたることやネットワーク通信によるデータベースへのアクセスによってカバーすることができる。

前述した *Social Work Abstracts* はNASW 発刊によるものであり、1994年には118の雑誌のなかから論文を要約紹介している。論文数全体では1,500を越える点数となっている。社会福祉分野に関連する雑誌は、伝統のあるものから、ここ数年の間に発刊されたものまで多様である。日本の研究者がその全てを追うことは不可能であろう。事実、94年の *Social Work Abstracts* でも、1年間に新たに6つの雑誌から要約が掲載されている。したがって、主要な雑誌に関する情報も重要である。*Social Work Abstracts* では、118の雑誌のうち37の雑誌が主要雑誌として指定されており、これらの雑誌に

については掲載論文全てが要約紹介されることになっている。37雑誌には、イギリス、カナダ、フランス、オーストラリアなどの社会福祉関連雑誌が含まれている他、社会福祉全般を網羅するもの、児童（例 *Child Welfare*）、家族（例 *Journal of Family Social Work*）、老人（例 *Journal of Gerontological Social Work*）、専門職教育（例 *Social Work in Education*）などの分野をカバーするもの、社会学、保健衛生、精神保健、教育などの関連領域と社会福祉をカバーするものが含まれている。

これらの雑誌には、APWA (American Public Welfare Administration) が発行する *Public Welfare* のように機関が編集するものと、ワシントン大学 George Warren Brown School of Social Work が編集を担っている *Journal of Social Service Research* や、シカゴ大学 School of Social Service Administration が編集を担っている *Social Service Review* などのようにひとつの大学院組織が編集を担うものがある。

NASW が発行する雑誌のなかでは、94年3月の第18巻1号から、*Social Work Abstracts* と *Social Work Research* とに分かれた *Social Work Research & Abstracts* には着目すべきであろう。前者は、前述したように雑誌論文の要約紹介であり、後者は研究論文雑誌である。歴史的には、要約紹介で開始された雑誌に1977年研究論文も併せて掲載されるようになり、さらに今回それが分かれることになった。この点について、後者の編集にあたっているコロンビア大学の Stuart A. Kirk は、両者の目的が異なること、研究誌として後者はより充実させていく必要があることが編集委員会や NASW で認識されたからであるとしている。

NASW が発行する雑誌のなかでは、いまひとつ *Social Work* にも着目すべきであろう。この雑誌は、社会福祉に関する全分野を網羅しているとともに、学会を代表する研究者が編集責任者を務めてきた。1980年代には、Carol H. Meyer や Anne Minahan が、1989年から1993年までは Ann Hartman が編集の責任を担ってきた。なお、1993年から97年の予定で、ハワイ大学の School of Social Work の Dean である Patricia Ewalt が編集責任者を務めることになっている。

この他、関連分野と社会福祉では、社会学との関連で1994年に発刊20周年を迎えた *Journal of Sociology and Social Welfare* をあげることができるだろう。この雑誌は、社会福祉理解のために社会科学と人間科学を統合していこうという意図で発刊されたものである。この雑誌の理論的リーダーであり、社会学者である Paula Dressel (George State University) は、専門職のバーンアウトなどをはじめとした専門職問題に貢献している。さらに、保健衛生分野では、*Health & Social Work* をあげることができる。

III 主たる研究者とその研究分野

Robert G. Green と Kia J. Bentley は、1980年代に主要18雑誌に5つ以上論文を発表している261人に郵送で、その属性、経験、キャリアなどに関する調査を行っている²⁾。調査結果の詳細は省略せざるをえないが、本節との関連では、これらの研究者のほとんどが博士号を取得していること、大学の教員として活動していることが明らかにされている。また、回答者が博士号を取得した大学院としては、コロンビア大学、ウィスコンシン大学マジソン校、ミシガン大学、

シカゴ大学、ワシントン大学などがあがっている。現在、回答者が勤務している大学としては、ニューヨーク市立大学ハンターカレッジ、コロンビア大学、メリーランド大学、カンサス大学、ニューヨーク州立大学アルバーニー校、ミシガン大学、ワシントン大学などがあげられている。いずれも、大学院の学生数や教員数との関連があるために、直截な判断はできないが、これらの大学の教員や研究プロジェクトについては注視しておく必要がある。

最後に、*Social Work Abstracts* に過去3年間で3本以上の論文が複数年掲載された実績のある研究者で、雑誌編集者（主要雑誌の場合、編集ノートのものが取り上げられてしまうため）を除いた者のなかから何名かを別表で紹介しておきたい。先にあげた Green と Bentley の論文にもあるように、アメリカの場合、年間1本の論文ですら雑誌に掲載されることが困難ななかで、上記のような条件を満たす研究者は相当程度の研究活動を行っていると考えてよいだろう。

本論では、各研究者の課題や主張の詳細については、紙幅の制約もあり、割愛せざるをえないし、I でとりあげた研究トピックスについての論評も省略せざるをえなかった。しかし、全体の目的が研究動向とそこへのアプローチの案内であることから、一定の役割が果たせたと考えたい。

表 主たる研究者名と所属・研究分野

研究者名	所 属	研究分野
R. Barth	カリフォルニア大学バークレー校	児童及び家族福祉
J. Belcher	メリーランド大学ボルティモア校	貧困・ホームレス問題
F. Diblasio	アーカンサス大学リトルロック校	ソーシャルワーク
C. Franklin C. Streeter ¹⁾	テキサス大学オースティン校	ソーシャル・サポート 青少年、家族問題
J. Gibson	ワシントン大学シアトル校	老人福祉
S. Keigher	ウィスコンシン大学マディソン校	保健衛生
A. Kilpatrick	ジョージア大学	教育とソーシャルワーク
M. Ozawa	George Warren Brown School of Social Work ワシントン大学	社会保障

¹⁾ 両研究者による共同論文がほとんどである。

注

- 1) Garvin, C. and Tropman, J. 1992 *Social Work in Contemporary Society*, PRENTICE HALL
- 2) Green, R. and Bentley, K. 1994 "Attributes, Experiences, and Career Productivity of Successful Social Work Scholars" *Social Work* Vol. 39 No. 4

(まつばら・やすお 明治学院大学教授)